

USPTO 特許審判部（PTAB）を巡る状況と関連動向

2026 年 9 月 10 日
JETRO NY 知的財産部
角張、赤木

USPTO 特許審判部（PTAB）では、2025 年 3 月の PTAB 業務管理に関するメモ¹の発出以降、審理開始割合が低下しており、これを受けて PTAB における当事者系レビュー（IPR）請求件数も減少傾向にあった²。

2026 年 1 月以降の PTAB における審理開始割合は、次表のとおり推移している。月別でみると、2026 年 6 月や 7 月は、対象件数が限定的であることもあり審理開始割合が 50%を超えたものの、2026 年度全体での審理開始割合は 40%を下回る低水準に留まっており、引き続き審理開始が拒否されやすい状況が続いている。

PTAB における審理開始割合（請求単位）³

時期	審理開始割合（月別件数）	2026 年度累計
2026 年 1 月	21%（23/111 件）	37%（202/542 件）
2026 年 2 月	35%（34/98 件）	37%（236/640 件）
2026 年 3 月	42%（25/60 件）	37%（261/700 件）
2026 年 4 月	38%（21/55 件）	37%（282/755 件）
2026 年 5 月	46%（21/46 件）	38%（303/801 件）
2026 年 6 月	50%（11/22 件）	38%（314/823 件）
2026 年 7 月	57%（29/51 件）	39%（343/874 件）

また、2026 年度における IPR 請求件数についても、月別では 2025 年 10 月の 90 件が最多であり、直近でも 6 月が 22 件、7 月が 31 件と減少傾向が継続している。2026 年度累計での請求件数も 386 件⁴に留まり、前年同時期における累計請求件数（1,150 件⁵）に比して 66.4%減と大幅に減少している状況にある。

他方、査定系再審査手続（Ex Parte Reexamination: EPR）請求件数の推移は次表のとおりであり、IPR 請求動向とは大きく傾向が異なる。上述の PTAB 業務管理に関するメモが発出された 2025 年度第 3 四半期以降、IPR 請求件数の減少とは反対に、EPR 請求件数は大幅に増加しており、IPR 請求の代替手段としての活用が進められているとする見方がある。

¹ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2025/20250407.pdf

² https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260204.pdf

³ USPTO（PTAB）ウェブサイト” Trial statistics” を基に作成

⁴ USPTO（PTAB）ウェブサイト” Trial statistics（July 2026）” 参照

⁵ USPTO（PTAB）ウェブサイト” Trial statistics（July 2025）” 参照

四半期ごとの EPR 請求件数⁶

時期	請求件数（年度累計）	参考：IPR 請求件数
2025 年度第 1 四半期	113 件（113 件）	336 件
2025 年度第 2 四半期	91 件（204 件）	347 件
2025 年度第 3 四半期	135 件（339 件）	351 件
2025 年度第 4 四半期	190 件（529 件）	327 件
<2026 年度>		
2026 年度第 1 四半期	297 件（297 件）	181 件
2026 年度第 2 四半期	258 件（555 件）	117 件
2026 年度第 3 四半期	331 件（886 件）	57 件

USPTO は、EPR についても、再審査実施の要件である特許性に関する実質的な新たな疑義（a Substantial New Question: SNQ）の有無に関して新たに特許権者による意見提出の機会を設け⁷、また、匿名でも請求可能である EPR について第三者による請求の場合には USPTO に対して利害関係者の情報開示を義務化する規則改正案に関して意見募集を行う⁸など、運用の見直しに向けた検討を進めている。

PTAB における今後の審理開始割合の推移を含む運用・判断動向とともに、その代替手段としての EPR に関する運用の見直しとその請求動向に与える影響も注目される。

（以上）

⁶ Unified Patents ウェブサイトを基にデータ抽出

⁷ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260402.pdf

⁸ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2026/20260728.pdf